

第1章

総論

この章で学ぶこと

1. 工業簿記と原価計算
2. 原価と原価計算の基本概念

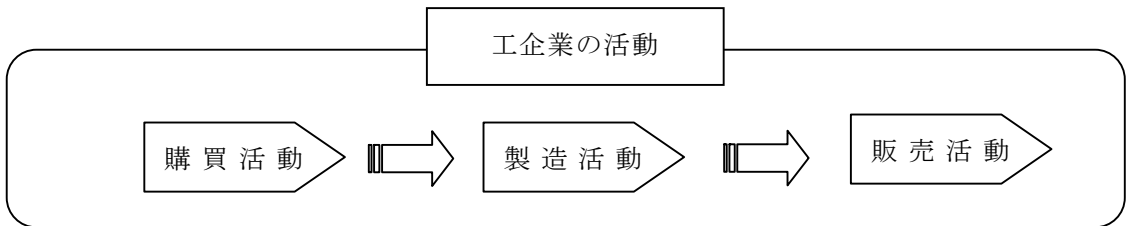
第 1 節

工業簿記と原価計算

1. 工業簿記の意義

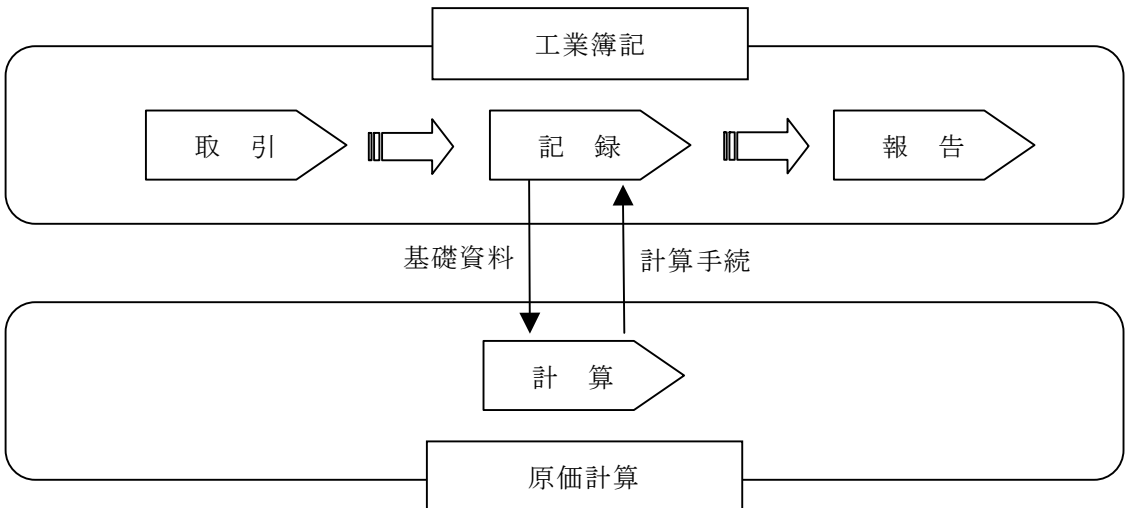
工業簿記とは、工企業において適用される簿記をいう。

工企業とは、製品を製造するために必要な原材料を購入し、これを労働力や生産設備を用いて加工し、生産された製品を外部に販売して利益を獲得することを目的とした企業である。



2. 工業簿記と原価計算

工業簿記は、製造活動を含む経営活動を記録・計算・報告するものであるが、経営活動のうち製造活動の計算には、複雑な計算手続が必要となる。そこで、正確な製品原価の計算技術として「原価計算」が必要となる。



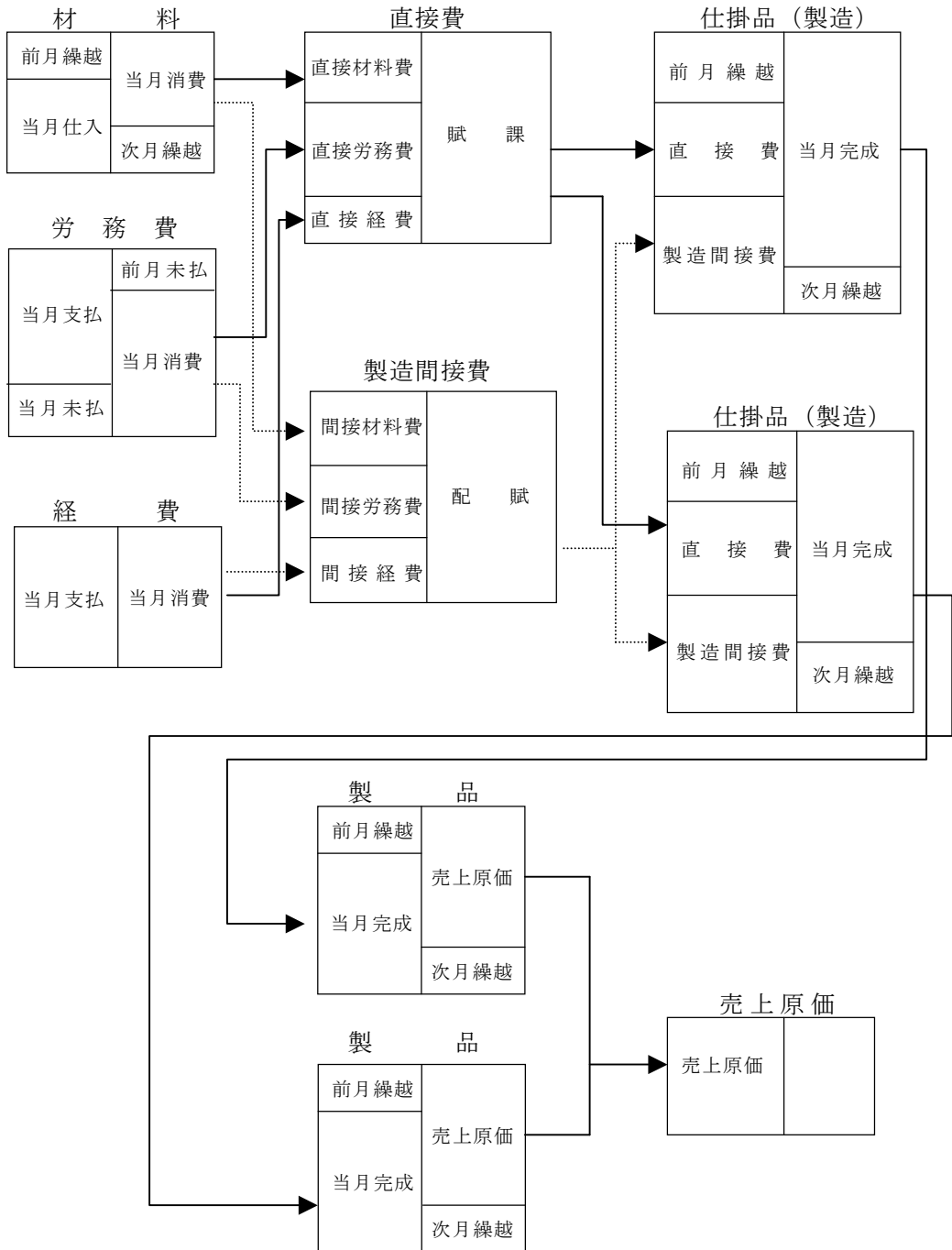
3. 工業簿記の勘定体系

製造原価の計算は費目別、部門別、製品別の3段階で行われる。工業簿記の勘定体系は次ページのようになる。

費目別計算

部門別計算

製品別計算



(注) 上記勘定連絡図は個別原価計算の場合である。

第2節

原価と原価計算の基本概念

1. 原価の意義（基準二、基準三）

(1) 原価の意義

原価とは特定の目的を達成するために、犠牲にされる経済的資源を、貨幣額により測定したものをいう。原価は、原価計算制度上の原価と原価計算制度外の原価に大別される。なおここでのいう制度とは財務会計機構と有機的に結びつき常時継続的に行なわれる計算体系である。

(2) 原価計算制度上の原価

原価計算制度上の原価とは、経営における一定の給付（製品・仕掛品など）にかかわらせて把握された財貨または用役の消費を、貨幣価値的に表したものである。なお、財務費用（支払利息など）や異常な状態を原因として発生したもの（火災損失など）は原価に算入されない。

(3) 原価計算制度外の原価

原価計算制度外の原価とは、特殊原価調査など特定の目的を達成するために犠牲となる経済的資源の測定額をいう。特殊原価調査とは、複式簿記とは関係なく必要に応じて随時行われる原価計算をいう。

2. 原価計算上の原価の分類

原価計算上の原価は、企業の経営活動に応じて製造原価と販売費及び一般管理費に分類される。

(1) 製造原価

製造原価とは、製品の製造活動によって発生する原価をいう。

(例) 材料費、労務費、経費など

(2) 販売費

販売費とは製品の販売活動によって発生する原価をいう。

(例) 広告宣伝費、営業マンの人件費など

(3) 一般管理費

企業の管理活動によって発生する原価をいう。

(例) 本社の減価償却費、役員報酬など

3. 製造原価の分類（基準八）

(1) 形態別分類

形態別分類とは、原価発生形態による分類であり、材料費、労務費、経費に分類される。

- ①材料費…物品を消費することによって発生する原価
- ②労務費…労働用役を消費することによって発生する原価
- ③経費…材料費、労務費以外の原価要素

(2) 機能別分類

機能別分類とは、原価が経営上のいかなる機能（目的）のために発生したかによる分類をいう。

(3) 製品との関連における分類

製品との関連における分類とは、原価の発生が一定単位の製品の生成に関して直接的に認識されるか否かの分類であり、直接費、間接費に分類される。

- ①直接費…一定単位の製品の生成に関してその発生が直接的に認識される原価
- ②間接費…一定単位の製品の生成に関してその発生が直接的に認識されず、異なる種類の製品に共通して発生する原価

(4) 操業度との関連における分類

操業度との関連における分類とは、操業度の増減に対する原価発生形態による分類であり、固定費、変動費、準変動費、準固定費に分類される。

ここで操業度とは、生産設備を一定とした場合におけるその利用度をいう。

- ①変動費…操業度の増減に応じて比例的に増減する原価要素
- ②固定費…操業度の増減に関わらず変化しない原価要素
- ③準変動費…固定費部分と変動費部分からなる原価要素
(操業度がゼロでも一定額発生し（固定費部分）、かつ操業度の増減に応じて比例的に増減する原価要素)
- ④準固定費…階段状に変化する原価要素
(ある範囲内の操業度では一定額発生し、それを超えるとさらに一定額発生し、またある範囲内の操業度内では同額発生する原価要素)

(5) 管理可能性に基づく分類

管理可能性に基づく分類とは、原価の発生がある特定の管理者層にとって管理しうるかどうかの分類であり、管理可能費、管理不能費に分類される。

- ①管理可能費…その発生が特定の管理者層にとって管理しうる原価要素

②管理不能費…その発生が特定の管理者層にとって管理しえない原価要素

4. 原価計算の目的（基準一）

原価計算の目的には次のようなものがある。

①財務諸表作成目的

企業の出資者、債権者、経営者等のために、過去の一定期間における損益ならびに期末における財政状態を財務諸表に表示するために必要な真実の原価を集計すること。

②原価管理目的

経営管理者の各階層に対して、原価管理に必要な原価資料を提供すること。

③予算編成および予算統制目的

予算の編成ならびに予算統制のために必要な原価資料を提供すること。

④経営基本計画設定目的

経営の基本計画を設定するに当たり、これに必要な原価情報を提供すること。

復習課題

- ・工業簿記の意義を述べよ
- ・製造原価の計算の3段階を述べよ
- ・原価の意義を述べよ
- ・製造原価の分類方法を挙げよ
- ・原価計算の目的を挙げよ